

□議員名：岡山明

1 放課後児童クラブ、児童館の運用状況について

論点	各小学校区により放課後児童クラブの受入れの学年が異なるが理由は何か。
回答	3年生までの須恵、高泊、高千帆、厚狭児童クラブについては、定員に対する校区の児童数が多く、3年生までの希望者数で定員を満たしている。特に高千帆校区では児童数の増、児童クラブへのニーズが増加したと考えられる。

論点	高泊の児童クラブは定員80人のうち実際の受入れ人数は60人程度である。高学年の申込みは10人弱であるが、竹楽器のスペースの関係で6年生まで受け入れられないのであれば、児童を優先して教室を使えるようにできないのか。
回答	竹楽器を置いているところは児童館スペースであり、現段階でこの竹楽器を置いているから児童クラブが使用できないということが、直接の原因ではないと考えている。

論点	高千帆児童クラブ5人、厚狭は第2児童クラブ合わせて13人、有帆児童クラブが4人、合計22人である。待機児童の状況対策をどう考えているか。
回答	厚狭児童クラブについては、小学校の図工室をクラブ室と併用するための改修整備を進めており、今年度中に解消される見込みである。その他の2校区については、退所される児童が入れば随時、待機児童に案内をする。

論点	放課後児童クラブの入所申込みについて、通常以降の追加申込みはできないのか。
回答	児童クラブの申込みの時期については、例年12月から2週間程度を申込みの期限としている。毎年度、市内全体で800人程度の申込みがあり、全ての申込書を審査し、入所調整を行った後、保護者へ通知している。その後は、随時申込みを受けて調整しているが、

	当初の申込みで定員を満たした場合は待機となる。事前に仕事の関係や転居等の異動が分かっている場合には、転入前でも申込みを受け付けている。児童クラブ入所の御案内に記載をして周知している。
--	---

2 山陽小野田市・出光興産株式会社・西部石油株式会社による包括連携協定について

論点	令和6年1月に締結された包括連携協定の目的とその具体的な内容はどうなっているのか。
回答	令和6年1月22日に包括連携協定を締結。西部石油山口製油所の石油精製機能の停止と、その後の跡地利用が主な契機となっている。その主な協定内容は、まずに、カーボンフリーエネルギーの導入拡大及び供給の推進。次に、脱炭素化に寄与する技術やサービスの開発・実証導入の推進。三つ目に、バイオマスの導入や資源の循環利用の推進。四つ目が、山口県、山口東京理科大学、他企業などとの連携や協力の推進の以上の四つである。

論点	市としての取組、具体的な関わり方は何かあるのか。
回答	今後の取組としては、太陽光や水素による発電の拡充や地域社会向上への電力供給網の形成、産学官の連携によるカーボンフリーエネルギーの製造、量産化向けの技術開発や最先端の技術検証、地域で発生する廃棄物や未利用資源等を燃料や化学品等に変換し、地域の工場へ提供するなどの実現を目指していく予定である。 これらの取組は、出光興産や西部石油だけでなく、山口県や山口東京理科大学、他の地元企業とも連携し、全体で取り組んでいくものである。このような取組を通じて、脱炭素化を通じた地域経済の活性化及び持続可能な山陽小野田市ならではの脱炭素社会、循環型社会の実現を目指していく。

論点	西部石油株式会社山口製油所の石油精製機能の停止に伴って雇用の問題が喫緊の課題である。関連会社も含めて、市では雇用、再雇用の支援対策をどう進められたか。
----	---

回答	<p>令和4年7月に、市長が直接出光興産本社を訪問し、従業員の雇用維持を要望した。同年9月には、経済部に緊急雇用対策室を設置し、市内企業への受入希望調査の実施、市内の主要企業を訪問、雇用の呼びかけ、山口県や産業雇用安定センター、ハローワークなどの関係機関と連携を図りながら取組を進めた。その結果、市内101社の企業、県内では280社の情報を山口県が取りまとめ、雇用安定センターの職員が西部石油の職員と面談を行い、短期間で116件のマッチングが成立した。</p>
----	--

3 道路の維持管理について

論点	<p>市道くし山線と県道71号小野田山陽線との交差点において、市道側の拡張工事が進んでいない状況である。安全対策上からも、早期着工を進めるべきではないか。</p>
回答	<p>県道小野田山陽線のくし山跨線橋については、現在、厚狭駅側、西側、それと小野田駅側、東側の二つの橋ができていますが、厚狭駅側については、令和3年度に完了し、現在、小野田駅側の架け替え工事も進めている。令和6年5月末現在でおおむね完成しており、今後、設置された橋の前後の取付工事を進めていくと伺っている。道路の拡幅工事が長期間に及び、市民の皆様には大変御迷惑をおかけしているということは、当然山口県も市も十分認識している。市としては、以前から山口県に対して早期完成に向けた要望をお願いしている。引き続きスピード感を持って事業を進めていけるように、再度山口県には要望していく。</p>